SEALING DEVICE FOR FURNACE

Patent number:

JP1273991

Publication date:

1989-11-01

Inventor:

TAKEUCHI OSAMU

Applicant:

ISHIKAWAJIMA HARIMA HEAVY IND CO LTD

Classification:

- international:

F27D7/06

- european:

Application number:

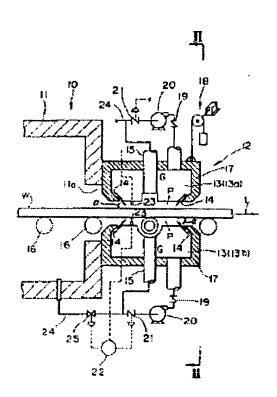
JP19880102904 19880426

Priority number(s):

Abstract of JP1273991

PURPOSE:To enable a curtain of a high pressure gas to be formed at a transporting inlet of a furnace by a method wherein sealing gas within plenum chambers arranged at upper and lower portions of a transporting passage for heated item is injected toward the transporting passage and at the same time the sealing gas is discharged in sequence by a discharging pipe arranged between each of nozzles.

CONSTITUTION: A degree of opening of each of control valves 25 and 21 is adjusted in simultaneous with an operation of a furnace 10, and a blower 20 is driven; thereby, furnace gas within a main body 11 of the furnace is guided into each of plenum chambers 13, 13a and 13b. In this way, the furnace gas guided into each of the plenum chambers 13, 13a and 13b is unified for its pressure, thereafter the gas is injected as sealing gas G from upper and lower two nozzles 14 toward an inner part between both plenum chambers 13a and 13b. Under this condition, the sealing gas G is accumulated once between the plenum chambers 13a and 13b; thereby, a higher pressure chamber P than a pressure in a main body 11 of the furnace is formed. A transporting inlet 11a for the heated item W is closed, resulting in that a leakage of the furnace gas from the main body 11 of the furnace is restricted and at the same time a flowing of the surrounding air into the main body 11 of the furnace is restricted.



Data supplied from the esp@cenet database - Patent Abstracts of Japan

@ 公 開 特 許 公 報 (A) 平1-273991

®Int. Cl. 4

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成1年(1989)11月1日

F 27 D 7/06

B-7179-4K

審査請求 未請求 請求項の数 4 (全7頁)

の発明の名称 炉のシール装置

> ②持 顧 昭63-102904

22出 頤 昭63(1988) 4月26日

@発明者 内 東京都江東区豊洲2丁目1番1号 石川島播磨重工業株式

会社東京第一工場内

石川島播磨重工業株式 の出 願 人

東京都千代田区大手町2丁目2番1号

会社

弁理士 志賀 正武 70代 理 人 外2名

1. 発明の名称 炉のシール装置

2. 特許請求の範囲

(i) 炉の被加熱物搬出入口近傍に設けられるシー ル装置であって、被加熱物の搬送経路の上下に配 設されてシール気体が貯留されるプレナム室と、 これらの各プレナム室の前記搬送経路側に設けら れ、前記シール気体を振送経路へ向けて噴射する ノズルと、これらのノズルから噴射されたシール 気体を回収する排気管とを備え、前記ノズルは、 前記排気管に対し被加熱物の搬送方向に沿う両側 に設けられていることを特徴とする炉のシール装

(1) 各ノズルのシール気体の噴射方向が、排気管 傾へ向かうよう前記搬送方向に対し傾斜させられ ていることを特徴とする請求項1記載の炉のシー ル装置。

(3)シール気体の噴射方向の搬送方向に対する傾

斜角が、10 ないし50の範囲であることを特徴と する請求項2記載の炉のシール装置。

(1) ノズルの近傍に、シール気体の噴射方向を規 制するガイドプレートが設けられていることを特 後とする請求項1ないしる記載の炉のシール装置。 3. 発明の詳細な説明

【産業上の利用分野】

本発明は、炉のシール装置に係わり、特に、金 異やセラミック等の被加熱物の加熱、熱処理、あ るいは、乾燥処理を行う炉に用いられるシール袋 囮に関するものである。

【従来の技術】

従来、この種の炉として、第5図に示す構造の ものが知られている。

この炉1は、炉本体2と、この炉本体2の個部 に形成された彼加熱物Wの撤出入口1xに配設され て、この嵌出入口はからの気体や熱の調れを抑制 するシール装置3とを備えており、このシール技 配3は、前記搬出入口14の上部壁に、揺動自在に 取り付けられ、強送状態にある被加熱物Wの上面

に接触してこの被加熱物Wの上方の空間部を閉塞する複数の金属製カーテン4と、傑出入口12の下部壁に立設されて、前記被加熱物Wの下方に形成される空間部を閉塞する仕切り殴5と、前記搬出入口12の開口機部に昇降可能に設けられて、その明閉をなすシャッター6と、このシャッター6を昇降させる駆動機構7とによって構成されている。

このように構成された炉1は、駆動機構7によりシャッター6を上昇させて搬出入口1.1を開放し、この搬出入口1.1を開放し、入したのちに、再度前記シャッター6を下降させて前記版出入口1.1を開塞することにより、炉本体2を密閉して被加熱物Wの処理を行う。また、シャッター6を上昇させて搬出入口1.1を開放し、処理後の被加熱物Wを炉本体2から撤出して未処理の数加熱物Wを搬入するようになっている。

そして、前述の被加熱物wの撤出入に際し前記 衆出入口11は、被加熱物wの下部においては仕切 りほ5により、また、上部においては金属製カー デン4によりそれぞれ閉塞し、さらに処理中にお

り被加熱物Wの酸化や炉内湿度の低下を招く。

- ②前記炉が進続炉であると、シャッター 6 の開閉時間が長くなることから、前述の不具合が一層助長される。
- ③ 被加熱物wの幅が小さくなると、その分、被加熱物wの両側部における金属製カーテン4と仕切り 壁 5 との間に形成される隙間が大きくなり、シール効果が半減する。
- ③金属製カーテン4が重いと、 彼加熱物Wの撤出 入時において、金属製カーテン4が被加熱物Wに 接触してこの被加熱物Wに損傷を生じ、また、金 属製カーテン4が軽すぎると、その消耗量が大き く頻繁な交換を余儀なくされる。

したがって、従来においては、このような不具 合への対処が変望されている。

本発明は、このような従来に技術において残されている課題を解決せんとするものである。

【課題を解決するための手段】

本発明は、前述の課題を有効に解決し得る炉のシール装置を提供するもので、このシール装置は、

いては前記搬山入口 1.4の関口 媚部をシャッター 6 によって閉塞することにより、被加熱物 Wの 搬出 入時、および、処理中における炉本体 2 の密閉を 行うようにしている。

[発明が解決しようとする課題]

ところで、前述の構成のシール装置3においては、被加熱物Wを炉本体2内に完全に押し込んだ状態、あるいは、処理後の被加熱物Wを入れ換えする場合等において、前記撤出入口2章の開口機部が完全に開放され、かつ、金属製カーテン4あるいは仕切り撃5との間に被加熱物Wが介在しない状態が生じ、これに起因して次のような不具合が生じる。

①前記シャッター6の開放により、炉本体2内の 気体が激出入口2mから外部へ流出することにより、 炉本体2内の圧力が大きく変動してしまい、雰囲 気炉においてはその雰囲気の大幅な変動が生じて しまう。

そして、炉本体 2 内の圧力が大気よりも低くなると、外気が炉本体 2 内に吸い込まれることによ

特に、炉の被加熱物搬出入口近傍に設けられるシ ール装置であって、被加熱物の搬送経路の上下に 配設されてシール気体が貯留されるプレナム室と、 これらの各プレナム室の前記撒送経路側に設けら れ、前記シール気体を撤送経路へ向けて噴射する ノズルと、これらのノズルから質射されたシール 気体を回収する排気管とを備え、前記ノズルは、 前記排気管に対し被加熱物の搬送方向に沿う両側 に設けられていることを特徴とし、前記各ノズル のシール気体の噴射方向が、排気管側へ向かうよ う前記集送方向に対し傾斜させられていること、 また、シール気体の噴射方向の激送方向に対する 類組角が、10 fないし50 fの範囲であること、さら に、前記ノズルの近傍に、シール気体の噴射方向 を規制するガイドプレートが設けられていること を含むものである。

[作用]

本発明に係わる炉のシール装置は、被加熱物の 搬送経路の上下に配設されたプレナム室内のシー ル気体を、前記プレナム室に設けた各ノズルによ り前記撒送経路へ向けて噴射するとともに、この シール気体を各ノズル間に殺けた排気管により順 次排気することにより、炉の撮出入口に、圧力の 高い気体によるカーテンを形成する。

これによって、炉内からの気体の渦れを防止し、また、被加熱物の撤出入に際しても、この被加熱物の全周に亙って気体によるシールを行うことにより、被加熱物の回りを非接触状態でシールを行う。

さらに、前記各ノズルからのシール気体の噴射 方向をノズル方向あるいはガイドブレートにより 排気替へ向けることにより、シール気体の流れを シール部分の内側へ向け、これによって、このシ ール部分の気体圧力を高めるとともに、シール気 体の外部への旋出を抑制する。

【実施例】

以下、本発明の一実施例を第1図および第2図に基づき説明する。

第1図中、符号10は、本発明の一実施例が適用 された炉を示し、この炉本体11の一個部に形成さ

設されたブレナム室!!a は、炉本体!|の外壁に、被加熱物Wの搬送方向と直交する方向(すなわち上下方向)に昇降可能に取り付けられ、また、下方に配設されたブレナム室!! b は炉本体!|に対して固定状態に取り付けられている。

そして、上方に配設されたプレナム室 ilaには、 駆動機構 il が建設され、この駆動機構 ilによって 昇降させられて、被加熱物 W の厚さに応じて下方 のプレナム室 ilb との間隔が調整されるようにな っている。

また、前記各プレナム室 13の、被加熱物Wの撤送方向に沿う中間部には、前記排気管 15が上下に貫通して設けられ、この持気管 15の前記撤送経路 L 側の端部が吸入部となされており、この持気管 15を挟むような位置のそれぞれに、前記ノズル 11が設けられている。

これらの各ノズルIIは、被加熱物Wの搬送路の 幅方向全長に互るスリット状に形成されていると ともに、シール気体Gの噴射方向が、第1図に矢 印で示すように、砕気管側へ向かうよう前記搬送 れている被加熱物W用の搬出入口IIaに、本実施例のシール装置IIが設けられている。

このシール装置12は、被加熱物Wの接送経路しの上下に配設されてシール気体Gが貯留されるブレナム室13(13a・13b)の前配搬送経路し個に設けられ、前記シール気体Gを搬送経路しへ向けて吸射するノズル14と、これらのノズル14から噴射されたシール気体Gを回収する排気管15とを備え、前記ノズル14は、前記排気管15に対し被加熱物Wの搬送方向に沿う両個に設けられた機略構成となっている。

これらについて詳述すれば、前記炉本体11の内部には、複数のローラ16が略同一平面上に設けられて、前記撤出入口112から搬入される被加熱物Wが載置されて、この被加熱物Wを炉本体11内に案内するとともに、炉本体11の所定の位置に保持するようになっている。

前記各プレナム室13(11a・13b)は、その外 周部が断熱材17によって覆われており、上方に配

経路しに対し個斜させられている。

このシール気体の噴射方向の機送方向に対する 傾斜角 a は、10 t ないし50 t の範囲内に設定されて おり、これによって、上下一対のノズル口から噴出されるシール気体 G が前記炉本体口の振出入口 口 a の外部側において一時帯留させられることに より、上下のブレナム室口a・11 b 間、あるいは、 彼加熱物 W が 接送途中にある場合には、 第 1 図に 示すように、この被加熱物 W の上下面と各アが形成される。

さらに、前記各プレナム室 13(11a・11b)には、パランス弁19を介して送風機 20が連設され、この送風機 20の吸入部には、制御弁 21を介して前記排気管15が連進されている。

また、前記制御弁11には、圧力制御ユニット12 が接続されており、この圧力制御ユニット11は、 前記高圧室 P 内に突出状態で設けられた圧力検出 器11からの信号に基づき送風機10へのシール気体 G の供給量を調整することにより、前記高圧室 P 内の圧力を調整するようになっている。

さらに、前記制御弁11の上流側は、分岐管11および制御弁15を介して前記炉本体11の内部へ連絡されており、前記制御弁15が圧力制御ユニット11によって関閉制御されて、炉本体11から炉内ガスの一部をシール気体Gとして前記送風機18へ供給するようになっている。

ここで、前記圧力制御ユニット2284 び制御弁25は下力のプレナム室13 b に対してのみ図示し、上方のプレナム室13 a に対応して設けられた分については省略した。

一方、前記下方に配設されたプレナム室13 b に取り付けられている排気管15の吸入部と対向する部分には、被加熱物Wの撤出入の際の案内となるガイドローラ16が設けられており、このガイドローラ16の外周部には全長に互って周踝16 a が形成されている。

この周辺16 a は、ガイドローラ16上に被加熱物 Wか模型された状態において、下方のプレナム室 13 h と被加熱物Wとの間に形成される高圧室 P が

一方、被加熱物Wを炉本体口内に搬入する場合には、駆動機構口により上方のプレナム室13aを、 被加熱物Wの厚さに応じて上昇させ、こののちに、 被加熱物Wを振入する。

このような被加熱物Wの搬入により、この被加 熱物Wが前記シール気体Gによって形成されてい る高圧室Pを貫通しつつ搬出入口IIaを軽で炉本 体11内へ挿入される。

そして、このような被加熱物Wの搬入と同時に、この被加熱物Wと上下のブレナム室113a・13bとなり、また、上方のブレナム室13aの高さが予め調整され、かつ、下方のブレナム室13bと被加熱物Wとの間隔はガイドローラ16により所望の値に保めされて、被加熱物Wの上下に形成される各語に保持されて、あるいは、病性の対象との容積が通切に保持されることとなり、この結果、各高圧室Pの圧力低下が抑制される。

したがって、被加熱物Wの強入時においても高 圧室Pにおけるシール気体 G によるシール効果が 前記ガイドローラ11によって2分されることを防止するために形成されたものである。

次いで、このように構成された本実施例のシール装置!1の作用について説明する。

まず、炉10の線像と同時に、制御弁15・11の開 度を調整するとともに、送風機10を駆動することにより、炉本体11内の炉内ガスを各ブレナム室13 (11a・13b)内へ導く。

このようにして各プレナム室 13(1) a ・13 b) 内に導かれた炉内ガスは、その圧力がプレナム室 11において均圧化されたのちに、上下各 2 個のノ ズル 11から両プレナム室 13 a ・13 b 間の内側へ向 けてシール気体 G として噴出される。

この状態において前記両プレナム室 IJa・IJb 間にシール気体 G が一旦帯留させられることにより、炉本体 II内の圧力よりも高い圧力の高圧室 P が形成されて、被加熱物 W 用の搬出入口 II a が領塞され、この結果、炉本体 II からの炉内ガスの流れが抑制されるとともに、炉本体 II 内への外気の流入が阻止される。

雄特される.

しかも、この被加熱物wの搬入に際して、被加熱物wに接触するのは主にシール気体Gであることから、被加熱物wを傷付けるようなことはなく、 前述したシール気体Gによるシール効果により、 炉本体11内への外気の流入が防止されて、被加熱 物wの処理中における酸化や、炉本体11内の個度 低下ならびに圧力低下が抑制される。

さらに、第2図に示すように、被加熱物Wの9の幅が搬出入口IIIaの幅よりも狭い場合においても、被加熱物Wの両側部においては、上下のノズルIIIから吹出されるシール気体Gが入り込んで、前述と同様に高圧に保持されることから、この部分においても同様のシール効果が得られる。

そして、前記高圧室P内へ質射されたシール気体のは、複次体気管15を経て送風機20へ吸引され、再度各プレナム室13a・13bを経て高圧室Pへ循環させられる。

一方、前述したノズル」(からのシール気体 G の 吸射角度 g が 10 *~ \$ 0 *の範囲で高圧率 P の内部倒 へ向けられていることから、高圧室 P 内に噴射されたシール 気体 G が搬出入口 i l a を経て炉本体 l l 内へ戻されることが抑制されるとともに、外気へ放出されることも同様に抑制される。

ここで、前述した噴射角度のを10°未満とした 場合においては、有効な高圧室Pの容積を確保なけられたのに、ノズルIIの間隔を大きくしなけらばならなくなり、また、50°を越えた場合にはないないは、外気の炉本体IIIの展り量が多くなってしまい、シール効果が減少してしまったそれがある。

しかしながら、炉の種類や被加熱物Wに対する 要求品質等によっては、前述した範囲外にすることも可能である。

なお、前記実施例において示した各構成部材の 語形状や寸法等は一例であって、設計要求等に基 づき種々変更可能である。

例えば、前記実施例においては、シール気体 G の所望の位置へ向けて噴射するために、ノズル!!

の気体の違れ、および、外気の炉内への侵入を防止し、また、被加熱物の搬出入に際しても、この 被加熱物の全周に互って気体によるシールを行う ことにより、被加熱物の回りを非接触状態でシー ルを行うことができる。

したがって、坂山入口を常時確実に閉塞して、 炉内温度や圧力の低下を抑制し、かつ、処理中の 被加熱物の参加を防止し、しかも、被加熱物の撤 出入における損傷を防止することができる。

さらに、前記各ノズルからのシール気体の噴射 方向をノズル方向あるいはガイドブレートにより 排気管側へ向けることにより、前述した効果を一 酒高めることができる。

4. 図面の簡単な説明

第1回および第2回は本発明の一実施研を示す もので、第1回は一実施例が適用された炉の要部 を示す継断面図、第2回は第1回の『-』線に沿 う矢視断面図、第3回および第4回はそれぞれ本 発明の他の実施例を示す要部の縦断面図、第5回 は従来の炉のシール装置の一構造例を示す要部の をスリット状にした例について示したが、これに 代えて、第3図および第4図に示すように、穴状 のノズル11とし、このノズル11の近傍に、 噴射方 向を制御するガイドブレート11を設けることによ っても前述した実施例と同様の効果を得ることが 可能である。

また、前記プレナム室13は、第3図に示すように各ノズル17年に独立して設けるようにしてもよいものである。

(発明の効果)

以上説明したように、本発明に係わる炉のシール装置によれば、次のような優れた効果を奏する。

縦断面図である.

11 炉 太 体 、

11 a … 撤出入口、 11 … … シール装置、

11……プレナム室、 11……ノズル、

15……排気管、 10……送風機、

11……圧力制御ユニット、13……圧力検出器、

11……ノズル、 18……ガイドプレート、

L……撤送経路、 G……シール気体、

P … … 高圧室。

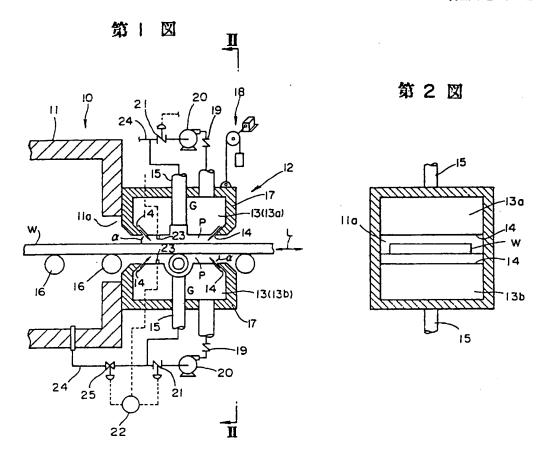
出額人 石川島福密重工業株式会社

代理人 弁理士 志 賀 正

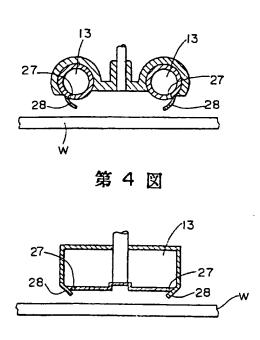
代理人 弁理士 波 辺

代理人 弁理士 茂 谷





第3図



第 5 図

